課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
1	総	保健福祉総合相談事業	複雑・多様化する市民の福祉相談に対応するため、保健福祉総合相談窓口を設置	市民	定例定型	相談件数	550	550	550					4,320		年480件	各種支援機関等との連携が取れており、成果が出ている。	A				4,320			あり（26年度に追加）						不可		未	中	高	低	休・廃止	予算なし
1		保健福祉総合相談事業								相談員として福祉有資格者を配置	年２名	年２名	年２名		4,320				相談員として福祉有資格者を配置	有資格者の配置人数	２名		4,320			④選択と集中の徹底・自主財源の確保	２６年度末	身近な地域での相談支援体制を充実したことによる、地域福祉総合相談室への移行時期。	26	身近な地域での相談支援体制を充実したことにより、地域福祉総合相談室への移行を図る。								予算なし
1		保健福祉総合相談事業								市民の福祉相談への対応の充実	年550件	年550件	年480件						市民の福祉相談への対応の充実	相談件数	年550件																	予算なし
1		保健福祉総合相談事業								保健福祉部各課との研修会開催	年２回	年２回	年２回						保健福祉部各課との研修会開催	開催回数	年１回																	予算なし
2	総	民生委員児童委員に対する支援及び補助事業	民生委員法に基づき住民の生活状況の把握、要援護者の自立相談・助言・援助及び行政その他関係機関の業務への協力を求められる民生委員児童委員に対して、業務が滞りなく遂行するように連絡調整を及び支援を行う。	民生委員児童委員	定例定型	市内の民生委員児童委員数	307	307 (315)	307 (315)					35,060		309人	民生委員児童委員との協議および支援を充分に行い、成果が出ている。	A				34,789		業務計画	なし						不可		未	中	高	高	現状維持	維持
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								地区民児協各種会議への出席	出席回数	年３３回	年２４回						地区民児協等各種会議への出席	出席回数	年３４回			業務計画														予算なし
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								民生委員児童委員へ活動費支給	支給回数	年４回	年４回		30,608				民生委員児童委員へ活動費支給	支給回数	年４回		31,450	業務計画														維持
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								市主催研修会の開催	開催回数	年１回	年１回						市主催研修会の開催	開催回数	年１回			業務計画														予算なし
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								広報紙による民生委員児童委員活動のPR	広報紙特集記事の掲載期限	１０月	１月						広報紙による民生委員児童委員活動のPR	広報紙特集記事の掲載期限	１０月			業務計画														予算なし
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								推薦会の開催	開催回数	６月、２月	６月、１２月、２月		220				推薦会の開催	開催時期	６月、１０月、２月		390	業務計画														維持
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								補助金交付	交付期限	第１四半期	第１四半期、第4四半期		2,873				補助金交付	交付期限	第１四半期		2,949	業務計画														維持
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								市民児協主催事業への参加	開催時期	総会５月 研修会８月、２月	総会５月 研修会８月、２月						市民児協主催事業への参加	開催時期	総会５月 研修会８月、２月			業務計画														予算なし
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								社会福祉統計報告事務	民生委員に係る報告回数	年１回	年１回						社会福祉統計報告事務	民生委員に係る報告回数	年１回			業務計画														予算なし
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								12月1日の民生委員児童委員一斉改選に向け、自治会長に内申を依頼し、推薦会を開催する	一斉改選用推薦会の開催	８月	８月		1,359																								予算なし
3	総	社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業	社会福祉協議会の運営に要する経費のほか、事業に要する経費を助成し、もって地域福祉の推進に寄与する。	（社法）茅ヶ崎市社会福祉協議会	政策	各種会議への出席による連絡調整	年６回	年６回	年６回					104,406		年６回	茅ヶ崎市社会福祉協議会に対し、その運営に係る費用を補助し、連絡調整を図り成果が出ている。	A				111,027		業務計画	あり						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
3		社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業								社会福祉協議会の運営費に対する補助	交付回数	年４回	年４回		104,406				社会福祉協議会の運営費に対する補助	交付回数	年４回		111,027	業務計画	あり	③外郭団体の経営改善	２５年度	社会福祉協議会が行うべき事業の精査時期	25	補助金に依存しない経営基盤の確立								維持

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														########	########							########	########																
3		社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業								各種会議出席等連絡調整	出席回数	年６回	年６回						各種会議出席等連絡調整	出席回数	年６回			業務計画															予算なし
3		社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業								茅ヶ崎市保健福祉課・社会福祉協議会打合せ	事業の進捗状況等に係る担当者級の打合せの回数	年１２回	年１２回						茅ヶ崎市保健福祉課・社会福祉協議会打合せ	事業の進捗状況等に係る担当者級の打合せの回数	年１２回			業務計画															予算なし
4	総	社会福祉基金補助事業	市の財政支援を基に茅ヶ崎市社会福祉協議会が設置した基金の運用収益金をもって各種事業を行う。	（社福）茅ヶ崎市社会福祉協議会	定例定型	寄付の受付	随時	随時	随時					0		随時（実績なし）	実際の寄付はなかったが、支出に備え、適切に対応を行った。	A				10			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
4		社会福祉基金補助事業								社会福祉基金への補助	適切に支出できた件数	実績なし	実績なし		0				社会福祉基金への補助	適切に支出できた件数	随時		10																維持
4		社会福祉基金補助事業								社会福祉基金管理委員会への参加	参加回数	年１回	年１回						社会福祉基金管理委員会への参加	参加回数	年１回																		予算なし
5	総	社会福祉協議会事務所等管理事業	茅ヶ崎市社会福祉協議会の事務所を継続的に確保する。	（社法）茅ヶ崎市社会福祉協議会	定例定型	管理費の支出	毎月	毎月	毎月					25,952		毎月	市社会福祉協議会の事務所に係る賃借料及び共益費を適切に支出した。	A				26,237			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
5		社会福祉協議会事務所等管理事業								社会福祉協議会事務所の賃借料等管理費の支出	適切な管理費の支出	毎月	毎月		25,952				社会福祉協議会事務所の賃借料等管理費の支出	適切な管理費の支出	毎月		26,237																維持
6	総	保護司との連絡及び調整事業	保護司会へ側面から支援をすることで青少年の非行の防止及び更生を図る。	保護司	定例定型	「社会を明るくする運動」の街頭啓発活動実施回数	1回	1回	1回					308		1回	保護司会主催事業（社会を明るくする運動）に行政が参加し、連携して市民意識の向上に寄与した。	A				308			なし						不可		未	中	高	高	現状維持	維持
6		保護司との連絡及び調整事業								補助金交付	交付期限	第１四半期	第１四半期		308				補助金交付	交付期限	第１四半期		308																維持
6		保護司との連絡及び調整事業								主催事業への参加（社会を明るくする運動）	ホームページを常設化・参加時期	平成２５年５月・７月	平成２５年５月・７月						主催事業への参加（社会を明るくする運動）	ホームページを常設化・参加時期	平成２６年５月・７月																		予算なし
7	総	戦没者遺族会への支援	会員の相互扶助の精神を基本とし、戦没者英霊の顕彰と戦没者遺家族の援護に関する事業を行う社会福祉団体の支援を行い、各種行事の推進と戦争のない平和な社会の構築に資する。（遺族互助会から戦没者遺族会に改称）	戦没者遺族会会員	定例定型	行事回数	３回	３回	３回					238		３回	補助金を活用した行事を計画どおり実施し、成果が出ている。	A				237			なし						不可		未	中	高	高	現状維持	維持
7		戦没者遺族会への支援								補助金交付	交付期限	第１四半期交付	第１四半期交付		238				補助金交付	交付期限	第１四半期交付		237																維持
7		戦没者遺族会への支援								戦没者遺族会運営協力	総会支援時期	平成２５年５月	平成２５年５月						戦没者遺族会運営協力	総会支援時期	平成２６年５月																		予算なし
8	総	被爆者の会援護事業	被爆者の健康の保持及び増進並びに福祉の向上を目的する。	被爆者	定例定型	補助金交付回数	1回	1回	1回					40		１回	補助金を活用した行事を計画どおり実施し、成果が出ている。	A				40			なし						不可		未	中	高	高	現状維持	維持
8		被爆者の会援護事業								補助金交付	交付期限	第１一四半期交付	第１一四半期交付		40				補助金交付	交付期限	第１一四半期交付		40																維持
8		被爆者の会援護事業								主催事業への参加	総会等の支援時期	平成２５年５月	平成２５年５月						主催事業への参加	総会等の支援時期	平成２６年５月																		予算なし
9	総	被爆者援護手当支給事業	国による被爆者医療給付等の救済策を補足して、被爆者の実情を勘案し財政援助する。	市内在住の被爆者手帳受給者	政策	被爆者援護手当支給回数（被爆者援護手当支給手続）	1回（100%）	1回（100%）	1回（100%）					1,464		１回（100%）	援護手当支給事務を適切に行い、被爆者の方々への支援ができている。	A				1,440			なし						不可		未	中	高	高	現状維持	維持
9		被爆者援護手当支給事業								援護手当の支給	支給期限	平成２５年８月	平成２５年８月		1,464				援護手当の支給	支給期限	平成２６年８月		1,440																維持

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														########	########							########	########																
9		被爆者援護手当支給事業								援護手当の広報	広報紙等への掲載	平成２５年６月	平成２５年６月						援護手当の広報	広報紙等への掲載	平成２６年６月																	予算なし
10	総	小災害被災者救援事業	災害救助法適用外の災害により住家等に半焼（壊）以上の被害を受けた被災者を応急に援護する。	被災者	政策	救援物資配備数	６セット	６セット	６セット					1,500		6セット	救援物資を常時配備し、火災等の被災者に迅速に対応でき、成果が出ている。	A				1,500			なし						不可		未	中	高	高	現状維持	維持
10		小災害被災者救援事業								小災害被害者に対する物資支援	救援物資配備数	６セット	６セット						小災害被害者に対する物資支援	救援物資配備数	６セット																	予算なし
10		小災害被災者救援事業								小災害被害者に対する見舞金支給	災害見舞金の迅速な支給	１００％	１００％（１３件）		1,500				小災害被害者に対する見舞金支給	災害見舞金の迅速な支給	１００％		1,500															維持
11	総	戦没者追悼関連事業	戦没者追悼式は戦没者を追悼し、平和を祈念するとともに戦争のない世代層に追悼事業を通して恒久平和への意識の涵養を図り、戦争の悲惨さと平和の尊さの伝承に資する。	戦没者遺族会会員及びその他の遺族	定例定型	追悼式実施回数	１回	１回	１回					1,505		１回	市主催の戦没者追悼式を開催し、成果が出ている。	A				1,411			なし						不可		未	中	高	高	現状維持	維持
11		戦没者追悼関連事業								市戦没者追悼式	市主催戦没者追悼式の開催	平成２６年３月	平成２６年３月		1,415				市戦没者追悼式	市主催戦没者追悼式の開催	平成２７年３月		1,311															維持
11		戦没者追悼関連事業								県戦没者追悼式	県戦没者追悼式への送迎	平成２５年５月	平成２５年５月		90				県戦没者追悼式	県戦没者追悼式への送迎	平成２６年５月		100															維持
11		戦没者追悼関連事業								特別給付金・特別弔慰金の事務処理	適切に受領した割合	１００％	１００％（１０件）						特別給付金・特別弔慰金の事務処理	適切に受領した割合	１００％																	予算なし
12	総	地域福祉の推進事業	地域住民のつながりの再構築、地域福祉活動の充実、身近な地域での相談支援体制の構築を目的とする。	地域住民	政策	地域福祉計画推進委員会の開催 地域福祉活動交流会の開催	４回 １回	５回 １回	４回 １回					331		３回 ０回	地域福祉計画推進委員会を３回開催し、第２期地域福祉計画を適切に進行管理し、成果が出ている。地域活動交流会は大雪のため延期とした。	A				6,824		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	減らす
12		地域福祉の推進事業								地域福祉計画推進委員会の開催	開催回数	年４回	年３回		331				地域福祉計画推進委員会の開催	開催回数	年７回		744	業務計画														維持
12		地域福祉の推進事業								地域福祉説明会・出前講座の開催	依頼回数	まなび講座・年2回	年3回（地区への事業報告）						地域福祉説明会・出前講座の開催	依頼回数	まなび講座・年2回			業務計画														予算なし
12		地域福祉の推進事業								地域福祉活動交流会の開催・アンケート集計	開催回数	年１回	年０回（大雪のため延期）		0				地域福祉活動交流会の開催・アンケート集計	開催回数	年１回		80	業務計画														維持
12		地域福祉の推進事業								地域福祉計画推進調整会議の開催	開催回数	年３回	年１回						地域福祉計画推進調整会議の開催	開催回数	年５回			業務計画														予算なし
12		地域福祉の推進事業								社協活動計画推進委員会への参加	参加回数	年２回	年４回						社協活動計画推進委員会への出席	出席回数	年６回			業務計画														予算なし
12		地域福祉の推進事業								神奈川県地域福祉支援計画との連携	会議等開催回数	年２回	年２回						神奈川県地域福祉支援計画との連携	会議等出席回数	年２回			業務計画														予算なし
12		地域福祉の推進事業								地区懇談会の開催・アンケート集計	開催地区	１２地区	１０地区						地区懇談会（類似する取組含む）の開催・アンケート集計	開催地区	１２地区			業務計画														予算なし
12		地域福祉の推進事業																	第３期地域福祉計画（第５期地域福祉活動計画との一体化計画）の策定	策定時期	３月末		6,000	業務計画														減らす

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														########	########							########	########															
13	総	地域福祉活動支援事業	地域の連帯感の向上、近隣の助け合い、支え合いの充実、生きがいとやりがいのある地域社会の構築を目的とする。	地域住民	政策	新規サロンの活動数	８か所	８か所	８か所					17,062		２か所	新規サロン設置数は２か所だが、累計サロン数は90か所となり、地域福祉計画の26年度目標である80か所を上回っており、成果が出ている。	A				18,185		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
13		地域福祉活動支援事業								地域福祉活動拠点となる地区ボランティアセンターの整備・維持	地区ボランティアセンター数	１２か所	１２か所		15,135				地域福祉活動拠点となる地区ボランティアセンターの活動支援	活動支援を行う地区ボランティアセンター数	１２か所		16,283	業務計画														維持
13		地域福祉活動支援事業								地区ボランティアセンターの公共施設活用促進	公共施設検討会議への出席	随時	３回						地区ボランティアセンターの公共施設活用促進	公共施設検討会議への出席	随時			業務計画														予算なし
13		地域福祉活動支援事業								地域福祉を担う人材の育成、養成のための講座の開催	地区ボランティア育成講座・地域福祉の担い手育成推進委員会の開催	ボラ育成：年8回 担い手育成：年6回	ボラ育成：年32回 担い手育成：年5回		1,567				地域福祉を担う人材の育成、養成のための講座の開催	地区ボランティア育成講座・地域福祉の担い手育成推進委員会の開催	ボラ育成：年30回 担い手育成：年6回		1,542	業務計画														維持
13		地域福祉活動支援事業								地域住民主体のサロン活動の立ち上げ支援	新規サロン活動の数	８か所	２か所		360				地域住民主体のサロン活動の立ち上げ支援	新規サロン活動の立ち上げ箇所数	８か所		360	業務計画														維持
13		地域福祉活動支援事業								地域福祉等推進特別支援事業補助金申請	県との協議回数	年３回	年３回											業務計画														予算なし
14	総	コーディネーター配置事業	身近な地域の生活課題を拾い上げ、公的な福祉サービスにつなげる一方で、制度のはざ間にある課題を地域で解決できるよう地域での相談支援体制を構築する。	地域住民	政策	モデル地区（実施地区）	２地区	２地区	３地区					474		２地区	浜須賀、湘北の２地区におけるモデル事業が９月をもって終了し、１０月から同２地区において本格実施を開始し、成果が出ている。	A				478		業務計画	あり								未	高	高	高	拡大	増やす
14		コーディネーター配置事業								実施地区でのコーディネーター配置事業の実施	実施地区数	２地区	２地区		343				コーディネーター配置事業実施地区の活動支援	活動支援を行う事業実施地区数	２地区		378	業務計画	あり	①事業実施主体の最適化	３地区	相談支援実施地区数（平成２５年度から２７年度まで）	27	平成２６年度より段階的に地区を拡大	不可							増やす
14		コーディネーター配置事業								コーディネータ研修	研修回数	４回	４回		71				コーディネータ研修	研修回数	４回		70	業務計画														増やす
14		コーディネーター配置事業								地区支援ネットワーク会議	出席回数	毎月1地区 隔月1地区（18回）	毎月2地区（24回）						地区支援ネットワーク会議	出席回数	毎月2地区（24回）			業務計画														予算なし
14		コーディネーター配置事業								コーディネーター配置事業検証会議	開催回数	年間３回（6月、9月、1月）	年間４回（7月、10月、12月、3月）		60				コーディネーター配置事業検証会議	開催回数	年間２回（9月、3月）		30	業務計画														維持
14		コーディネーター配置事業								コーディネーター配置事業最終報告	報告回数	年間１回（2月）	年間０回（大雪のため延期）		0				コーディネーター配置事業最終報告	報告会開催時期	５月末			業務計画														予算なし
15	総	地域福祉総合相談室運営事業	分野にとらわれない相談支援機能の整備。より身近な相談支援機能の整備。地域住民の利便性の向上。地域福祉の増進を目的としている。	高齢者やその家族。子どもや障害者など全ての市民	政策	福祉相談室の整備地区数	９地区	１２地区	１２地区					42,934		９地区	25年10月に新たに2施設が設置され、市内9か所に設置がなされ、成果が出ている。	A				56,889		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	増やす
15		地域福祉総合相談室運営事業								地域住民・関係機関・団体等に対する事業周知	事業周知回数	３回	２回						地域住民・関係機関・団体等に対する事業周知	事業周知回数	６回			業務計画														予算なし
15		地域福祉総合相談室運営事業								広報紙掲載	掲載号	10/1号	10/1号						広報紙掲載	掲載号	10/1号			業務計画														予算なし
15		地域福祉総合相談室運営事業								地域福祉総合相談室と連絡調整に係る打合せ	開催回数	年１２回	年１２回						地域福祉総合相談室と連絡調整に係る打合せ	開催回数	年１２回			業務計画														予算なし
15		地域福祉総合相談室運営事業								受託法人との業務委託契約	受託法人数	既設7法人 新規2法人	6法人 うち、既設5 新規1		42,934				受託法人との業務委託契約	設置箇所数	既設9か所 新規3か所		56,889	業務計画														増やす

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
16	総	平和の礎維持管理事業	世界の恒久平和と郷土の発展を願って建立された「平和の礎」の維持管理を行う。	戦没者の遺族	定例定型	追悼式実施回数	１回	１回	１回					116		１回	戦没者追悼式に参拝希望遺族の送迎を実施するとともに、遺族のライトアップを実施し、成果が出ている。	A				112			なし						不可		未	中	高	高	現状維持	維持
16		平和の礎維持管理事業								自由参拝のための機会提供	ライトアップ期間	通年	通年		116				自由参拝のための機会提供	ライトアップ期間	通年		112															維持
17	総	福祉会館の管理運営事業	市民の福祉の増進及び福祉活動の育成発展を図るために設置し、高齢者をはじめ障がい者や多くの社会福団体が利用で来る環境づくりを心がけながら管理運営を行う。	福祉活動団体等会館利用者	政策	福祉会館利用者数	75,000人	75,000人	75,000人					20,206		81,034人	指定管理者との連携に努め、成果が出ている。	A				21,257			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
17		福祉会館の管理運営事業								福祉会館の運営管理（指定管理）	開館日数	年３０５日	年３０５日		19,764				福祉会館の運営管理（指定管理）	開館日数	年３０６日		20,677															維持
17		福祉会館の管理運営事業								福祉会館の使用承認業務（指定管理）	利用者数	75,000人	81,034人						福祉会館の使用承認業務（指定管理）	利用者数	75,000人																	予算なし
17		福祉会館の管理運営事業								アスベストの浮遊調査（測定委託及び目視調査）	調査回数	年４回（委託調査１回、目視調査３回）	年３回（委託調査１回、目視調査２回）		442				アスベストの浮遊調査（測定委託及び目視調査）	調査回数	年４回（委託調査１回、目視調査３回）		570															維持
17		福祉会館の管理運営事業								指定管理業務モニタリング	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）	年１２回（月１回）						指定管理業務モニタリング	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）																	予算なし
17		福祉会館の管理運営事業																	次期指定管理者の選定	委託仕様書の決定	市議会第３回定例会まで		10															維持
18	総	大規模災害被災者生活再建支援事業	一定規模移譲の災害が発生した場合には、被災者生活再建支援法や、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づいた見舞金等を支給する。	被災者	政策	対象災害発生時における即時対応可能件数	１件	１件	１件					0		該当なし	実際の災害は発生しなかったが、災害に備え、適切に対応を行った。	A				1,250			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
18		大規模災害被災者生活再建支援事業								支給申請の処理	適切に受付できた割合	１００％	大規模災害の該当なし						支給申請の処理（災害発生時）	適切に受付できた割合	１００％																	予算なし
18		大規模災害被災者生活再建支援事業								弔慰金並びに障害見舞金の支給	適切に支給できた割合	１００％	大規模災害の該当なし		0				弔慰金並びに障害見舞金の支給（災害発生時）	適切に支給できた割合	１００％		1,250															維持
18		大規模災害被災者生活再建支援事業								使途実績報告書の受付・確認等	適切に受付できた割合	１００％	大規模災害の該当なし						使途実績報告書の受付・確認等（災害発生時）	適切に受付できた割合	１００％																	予算なし
19	総	福祉有償運送登録支援事業	福祉有償運送の適正な確保を通じ、移動に制約のある地域住民の移動手段の拡大を図る。	NPO法人又は社会福祉法人等	定例定型	福祉有償運送を行う事業者数	5	5	5							4事業所	事業者数の指標はおおむね達成しており、適正な確保を行った。	A							なし						済	茅ケ崎市、藤沢市及び寒川町で、湘南東部地区福祉有償運送市町運営協議会を組織し、ＮＰＯ法人等から登録等の申請について協議しでいる	未	高	高	高	現状維持	予算なし
19		福祉有償運送登録支援事業								ＮＰＯ法人等の道路運送法登録支援	申請件数四半期報告事業所	2件（市内事業所）5事業所	0件（市内事業所）4事業所						ＮＰＯ法人等の道路運送法登録支援	各種登録申請が必要な事業所数	4事業所																	予算なし
19		福祉有償運送登録支援事業								湘南東部地区運営協議会への開催	開催回数	年４回	年４回						湘南東部地区運営協議会への出席	出席回数	年４回																	予算なし
20	総	日本赤十字社との連携業務	大規模災害発生時に適切に被災者の援護に当たる	日赤茅ヶ崎市地区	定例定型	日本赤十字社員増強運動（募金活動）回数	１回	１回	１回							１回	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
20		日本赤十字社との連携業務								被害状況の連絡及び情報収集等	適切に連絡等できた割合	１００％	１００％（８回）						被害状況の連絡及び情報収集等	適切に連絡等できた割合	１００％																	予算なし

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														########	########							########	########															
20		日本赤十字社との連携業務								援助物資の配布	適切に配布できた割合	１００％	１００％（６セット）						援助物資の配布	適切に配布できた割合	１００％																予算なし
20		日本赤十字社との連携業務								日本赤十字社員増強運動（募金活動）	回数	年１回	年１回						日本赤十字社員増強運動（募金活動）	回数	年１回																予算なし
21	総	民生行政に係る表彰事業	関係機関等からの民生行政に係る表彰等の照会に対し、部内各課・関係機関等へ照会し、とりまとめ、推薦等の処理を行う。	福祉関係団体及び福祉関係者	定例定型	適切に処理を行った割合	100%	100%	100%							100%（６件）	適切に処理を行い、成果が出ている。	A							なし						不可		未	中	高	高	現状維持	予算なし
21		民生行政に係る表彰事業								民生行政に係る表彰事務処理	適切に処理を行った割合	１００％	１００％（6件）						民生行政に係る表彰事務処理	適切に処理を行った割合	１００％																予算なし
22	総	社会福祉統計の総括事業	全国の社会福祉施設等の数、在所者及び従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得るとともに、社会福祉施設等名簿を作成することを目的とする。	国及び県	定例定型	統計の実施	４回/年	４回/年	４回/年							３回	国民生活基礎調査２回、民生委員福祉行政報告を滞りなく行った。	A							なし						不可		未	中	高	高	現状維持	予算なし
22		社会福祉統計の総括事業								施設等調査・事業所調査・基礎調査等	適切に報告した割合	１００％	１００％（３回）						施設等調査・事業所調査・基礎調査等	適切に報告した割合	１００％																予算なし
23	総	社会福祉法人の許認可等に関する事務事業	社会福祉法人の運営の管理監督を行う	社会福祉法人	政策	監査件数	１３法人	１３法人	１３法人					190		１４法人	監査を行うべき法人に関しては全て定期監査を行った。	A				100			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
23		社会福祉法人の許認可等に関する事務事業								社会福祉法人の許認可	審査会開催数	年２回	年１回		190				社会福祉法人の認可	審査会開催数	年２回		100														維持
23		社会福祉法人の許認可等に関する事務事業								社会福祉法人に対する監査	監査をする法人数	年１３法人	年１４法人						社会福祉法人に対する監査	監査をする法人数	年１３法人																予算なし
24	総	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業	公共施設整備・再編計画に基づき、「地区ボランティアセンターみんなのこわだ」を（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設へ移転・併設する。	市民	政策	施設整備	実施設計に向けた関係機関協議	実施設計に向けた関係機関協議	実施設計に向けた関係機関協議							実施設計に向けた関係機関協議（2回）	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設については、庁内調整会議等の開催は特になかった。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
24		（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業								平成26年度以降の実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	２回	２回						平成26年度以降の実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	２回																予算なし
25	総	海岸青少年会館・福祉会館外複合施設再整備事業（福祉会館の整備）	海岸青少年会館・福祉会館複合施設再整備基本計画に基づきに複合施設を建設する。	市民	政策	施設整備	設計に向けた関係機関協議	設計に向けた関係機関協議	基本設計・実施設計							実施設計に向けた関係課協議（５回）	必要に応じて関係各課と随時協議を行い、課題の解決を図った。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	増やす
25		海岸青少年会館・福祉会館外複合施設再整備事業（福祉会館の整備）								平成26年度以降の実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	２回	５回						複合施設建設に向けた、庁内調整及び関係機関との協議及び設計	協議回数	４回																増やす
25		海岸青少年会館・福祉会館外複合施設再整備事業（福祉会館の整備）																	複合施設建設に向けた、地域住民等説明会の開催	開催時期	１０月																予算なし
26	総	（仮称）松浪地区複合施設整備事業（地区ボランティアセンターの移設・併設）	（仮称）松浪地区複合施設内における地区ボランティアセンターの整備については、「公共施設整備・再編計画（改訂版）」に基づき、設計、建設工事を進める。	地域住民	政策	施設整備	設計	建設工事	供用開始・移転							設計完了	（仮称）松浪地区複合施設の整備に当たっては、庁内会議を３回開催し、設計を完了している。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報										平成２５年度評価									平成２６年度計画					経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価																必要性					
										活動				決算内訳（千円）					活動		予算内訳（千円）		業務計画													
											活動量・サービス量			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額					活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額														
事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	目標値（第2次実施計画）25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	########	########	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	########	########		経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
26		（仮称）松浪地区複合施設整備事業（地区ボランティアセンターの移設・併設）								庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	２回	３回						庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	２回																	予算なし
27	総	がん検診推進事業	乳房がん・子宮頸がん・大腸がんの検診受診率を増加させ、若い世代・働き盛り世代のがんによる死亡率減少を目指す。	対象となる年齢の市民（乳房・子宮は女性のみ）	政策	受診者数	4,800人	4,800人	4,800人					31,749		3,643人	国の制度が変更されているため受診者数は減少しているが、効果は出ている。	A				14,038			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	減らす
27		がん検診推進事業								対象者に無料クーポン券を個別通知し検診を実施（乳房・子宮・大腸）	受診者数	3,100人	3,643人		31,749				無料クーポン券による検診（乳房・子宮は国が対象を縮小、大腸は維持継続）	受診者数	2,000人		14,038															減らす
28	総	がん検診事業	日本人の死因第1位であるがんの早期発見・早期治療を目指し、がんによる死亡率を減少させる。	市民（対象年齢あり）	政策	胃がん検診受診率	15%	17%	20%					372,466		11.7%	目標受診率には達しなかったものの、受診した市民の健康増進に役立ったと判断できる。	A				399,087		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	増やす
28		がん検診事業								施設検診及び集団検診を実施（胃・大腸・肺・乳房・子宮）	胃がん検診受診率	15%	11.7%		372,466				施設検診及び集団検診を実施（胃・大腸・肺・乳房・子宮）	胃がん検診受診率	17%		399,087	業務計画														増やす
29	総	健康診査事業	定期的な健康チェックを継続することにより各種生活習慣病を早期発見し、QOLの確保と介護予防を図る。	後期高齢者医療制度加入の市民	政策	受診者数	12,600人	13,000人	13,500人					181,007		12,496人	目標数の99%に達する受診者数であり、成果が出ている。	A				196,780			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
29		健康診査事業								対象者に受診券を個別通知し医療機関で実施	受診者数	12,600人	12,496人		181,007				対象者に受診券を個別通知し医療機関で実施	受診者数	13,000人		196,780															維持
30	総	成人歯科健康診査事業	歯及び歯周組織等の異常の早期発見・早期治療のきっかけとなる歯科健康診査の受診率向上を目指す。	40～70歳の市民（年齢指定あり）	政策	受診者数	2,000人	2,000人	2,000人					1,709		407人	事業の実施方法を見直した結果、目標数を大きく下回ってしまったが、26年度は再度見直し（対象者拡大）を行なったため、今後成果が見込める。	C				6,582			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
30		成人歯科健康診査事業								希望者に受診券を発行し、医療機関で実施	受診者数	2,000人	407人		1,709				40歳～74歳を対象とし、希望者に受診券を発行、医療機関で実施	受診者数	2,000人		6,582															維持
31	総	口腔がん検診事業	口腔がんや前がん病変の早期発見	口腔内に心配事のある市民	政策	実施回数	3回	3回	3回					1,600		年２回	予定どおり２回の実施をし、当日キャンセルの方もいたものの９０名が受診し成果が出ている。	A				1,600			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
31		口腔がん検診事業								茅ヶ崎歯科医師会に委託実施	実施回数	年2回	年2回		1,600				茅ヶ崎歯科医師会に委託実施	実施回数	年2回		1,600															維持
32	総	肝炎ウイルス検診事業	肝炎ウイルス感染状況の有無を認識し、肝炎による健康被害の回避や症状の軽減・進行の遅延を図る。	40歳以上で一定の要件を満たす市民	政策	受診者数	2,400人	2,400人	2,400人					8,891		1,947人	目標数の81%の受診者数であり、成果が出ている。	A				9,379			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
32		肝炎ウイルス検診事業								医療機関で実施	受診者数	1,900人	1,380人		3,856				医療機関で実施	受診者数	1,800人		3,964															維持
32		肝炎ウイルス検診事業								40歳の市民に無料クーポン券を個別通知	受診者数	500人	567人		5,035				40歳の市民に無料クーポン券を個別通知	受診者数	600人		5,415															維持
33	総	自殺対策事業	支え合える環境をつくり、自殺者数の減少を目指す。	市民	政策	こころサポーター養成研修の開催	2回	2回	2回					369		年7回	講演会を1回開催したほか、市民まなび講座の要望も多くいただき、研修会を6回実施することができた。	A				150		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
33		自殺対策事業								こころサポーター（ゲートキーパー）養成研修・講演会の開催	回数	年2回	年7回		349				こころサポーター（ゲートキーパー）養成研修・講演会の開催	回数	年2回		100	業務計画														維持
33		自殺対策事業								自殺対策強化月間及び自殺予防週間におけるキャンペーンの実施	回数	年2回	年2回		20				自殺対策強化月間及び自殺予防週間におけるキャンペーンの実施	回数	年2回		50	業務計画														維持

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報										平成２５年度評価									平成２６年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価																	必要性				
事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	目標値（第2次実施計画）			活動	活動量・サービス量			決算内訳（千円）		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳（千円）		業務計画	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
							25年度	26年度	27年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額					活動指指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額															
														########	########							########	########															
33		自殺対策事業								窓口や訪問による相談対応	相談及び訪問の実施	相談・訪問実人数10人	4人						窓口や訪問による相談対応	相談及び訪問の実施	相談・訪問実人数10人			業務計画														予算なし
33		自殺対策事業								連携強化のため庁内連絡会・担当者部会を開催	回数	庁内連絡会・担当者部会各2回	庁内連絡会・担当者部会各2回						連携強化のため庁内連絡会・担当者部会を開催	回数	庁内連絡会・担当者部会各2回			業務計画														予算なし
34	総	機能訓練事業	参加者のコミュニケーション機能の向上とQOLの維持	言語障害のある40歳以上65歳未満の市民	政策	回数	年12回	年12回	年12回					216		年12回	適切に事業を行っており成果が出ている。	A				234			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
34		機能訓練事業								失語症の方に言語機能の向上と維持のため集団指導を行う	回数	年12回	年12回		216				失語症の方に言語機能の向上と維持のため集団指導を行う	回数	年12回		234														維持
35	総	保健指導事業	既存の制度で対応できない健康課題を抱える方に対し、相談先となり、市民の健康を保持増進する。	保健指導を必要とする40歳以上65歳未満の市民、保健師	政策	相談件数	120件	120件	120件					97		119件	様々な健康不安を抱えている市民に対し、求めに応じた相談対応ができている。	A				135			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
35		保健指導事業								保健師による健康に関する相談指導(電話・窓口)	相談件数（電話・窓口）	110件	109件						保健師による健康に関する相談指導(電話・窓口)	相談件数（電話・窓口）	110件		25														維持
35		保健指導事業								保健師が家庭を訪問し必要な保健指導を行う	訪問件数	10件	10件		87				保健師が家庭を訪問し必要な保健指導を行う	訪問件数	10件		89														維持
35		保健指導事業								各種研修の受講等により保健師の質の向上を図る	研修の受講	年1回	年1回		10				各種研修の受講等により保健師の質の向上を図る	研修の受講	年1回		21														維持
701	総	予約制健康相談事業	日常生活において本人及び家族の健康管理がスムーズに行えるよう支援	保健指導を必要とする40歳以上65歳未満の市民	政策	実施回数	年12回	（保健指導事業に統合）	（保健指導事業に統合）					39		年2回	毎月実施できる体制は整えていたが、予約が入ったのは2回のみで、非効率な事業実施となった。	C							あり								完	低	低	低	終了	予算なし
701										市役所・保健センターにおいて予約制による健康相談	実施回数	年12回	年2回		39				25年度をもって終了。26年度からは「保健指導事業」に統合。						あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	26年度	他事業への統合の時期。	26	保健指導事業に統合。								予算なし
36	総	予防接種健康被害救済事業	予防接種に起因する健康被害を救済する。	予防接種健康被害者である市民	政策	発生時	随時	随時	随時					6,141		継続ケース１件に対し年金・手当を支給。	適切に業務を行っており対象者支援ができている。	A				6,142			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
36		予防接種健康被害救済事業								年金、医療手当等の支給	発生時	随時	継続ケース１件に対し年金・手当を支給。		6,141				年金、医療手当等の支給	発生時	随時		6,142														維持
702	総	難病患者等居宅生活支援事業	平成２５年４月施行の障害者総合支援法の対象として難病患者も含まれることとなり、障害福祉課実施事業において対応することとなった。	特定疾患者	定例定型									0		未着手	障害福祉課で実施	Z															完				終了	予算なし
702		難病患者等居宅生活支援事業								対象の認定、委託料等の支払い	申請時	随時	25年度より障害者総合支援法により実施		0				25年度より障害者総合支援法により実施																		予算なし
37	総	予防接種事業	高齢者のインフルエンザの発症及び重症化を予防し蔓延を防ぐ	65歳以上の市民	政策	接種者数	23,000人	23,000人	23,000人					95,336		22,741人	目標数の99%に達する接種者数であり、成果が出ている。	A				77,332			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
37		予防接種事業								個別予防接種の実施(季節性インフルエンザ)	接種者数	23,000人	22,741人		73,821				高齢者に対しインフルエンザ予防接種の個別接種を実施	接種者数	23,000人		75,873														維持
37		予防接種事業								先天性風しん症候群予防のため風しん予防接種の個別接種を実施	接種者数	2,800人	2,949人		21,515				先天性風しん症候群予防のため風しん予防接種の個別接種を実施	接種者数	200人		1,459														維持
38	総	結核予防事業	結核の発生及び蔓延の予防	15歳以上の市民	政策	受診者数	200人	200人	200人					599		162人	目標に対し80%を超す受診者数であり、成果が出ている。	A							あり（26年度に追加）						不可		完	低	中	低	休・廃止	予算なし

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報										平成２５年度評価									平成２６年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価																	必要性					
										活動				決算内訳（千円）					活動		予算内訳（千円）																
											活動量・サービス量			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額					活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額														
事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	目標値（第2次実施計画）25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	########	########	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	########	########	業務計画	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
38		結核予防事業								結核住民検診	受診者数	200人	162人		599				肺がん検診と統合。結核対策は保健所の事務事業と合わせて検討。	休止した状況を見て、必要性を担当内で再確認する。	1回				あり（26年度に追加）	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	26年度	他事業への統合の時期。	26	がん検診事業の肺がん検診に統合。								予算なし
39	総	感染症予防事業	感染症の発生及び蔓延を予防	市民	定例定型	発生時	随時	随時	随時							風しんやノロウイルスについてホームページで注意喚起をした。	県からの情報に基づき早急にホームページの更新対応ができており成果が出ている。	A							あり						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
39		感染症予防事業								感染症予防の普及啓発、感染症発生状況の周知	発生時	随時	風しんやノロウイルスについてホームページで注意喚起をした。						感染症予防の普及啓発、感染症発生状況の周知	発生時	随時				あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	25年度	業務内容の見直し	25	県保健福祉事務所が担う防疫措置対策から事前対応型対策へ切り替え。								予算なし
40	総	献血事業	献血及び献血思想の普及、献血組織の育成を図り、献血運動を盛んにする	１６歳から６９歳の市内在住・在勤者	定例定型	献血の実施回数	９０回	９０回	９０回							年７８回	献血の実施回数は横ばい（微減）ですが、ホームページ等で周知啓発を実施しており成果は出ている。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
40		献血事業								献血の計画、調整、採血他献血の啓発	献血の実施回数	年９０回	年７８回						献血の計画、調整、採血他献血の啓発	献血の実施回数	年９０回																	予算なし
41	総	医療関係団体補助事業	救急医療の確保及び地域に寄与する事業を行う三師会等保健医療協力団体に対し、補助金を交付する	医療関係団体	定例定型	補助金交付の期限	眼科２月末日、耳鼻科・医療関係団体６月末日	眼科２月末日、耳鼻科・医療関係団体６月末日	眼科２月末日、耳鼻科・医療関係団体６月末日					2,568		眼科は２月末日、医療関係団体は６月末日	目標期限までに補助金を交付し、健康、医療の充実に成果が出ている。	A				2,628			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
41		医療関係団体補助事業								医療保健協力団体補助金の交付	補助金交付の期限	平成２５年６月末日	平成２５年６月末日		2,448				医療保健協力団体補助金の交付	補助金交付の期限	平成２６年６月末日		2,448														維持
41		医療関係団体補助事業								眼科救急医療運営補助金の交付	補助金交付の期限	平成２６年２月末日	平成２６年２月末日		120				眼科救急医療運営補助金の交付	補助金交付の期限	平成２７年２月末日		140														維持
41		医療関係団体補助事業								耳鼻咽喉科救急医療運営補助金の交付	補助金交付の期限	平成２５年６月末日	執行無し		0				耳鼻咽喉科救急医療運営補助金の交付	補助金交付の期限	平成２６年６月末日		40														維持
42	総	湘南看護専門学校補助事業	湘南東部医療圏における看護師不足解消のため、藤沢市医師会が新設した湘南看護専門学校の建設費及び運営費の一部を支援する	藤沢市医師会	政策	補助金交付の期限	申請から１か月以内	申請から１か月以内	申請から１か月以内					24,740		運営費の交付が申請から６か月後	藤沢市の事情により協議書の締結に時間を要したが、年度内に補助金は執行できており、今後の湘南東部医療圏における看護師不足解消が期待される。	A				19,120			なし						済	湘南東部医療圏における看護師確保対策に関する２市１町連絡調整会議において、運営費等の協議を行っている	未	高	高	高	現状維持	維持
42		湘南看護専門学校補助事業								湘南看護専門学校建設・運営補助金の交付	補助金交付の期限	申請から１か月以内	運営費の交付が申請から６か月後		24,740				湘南看護専門学校建設・運営補助金の交付	補助金交付の期限	申請から１か月以内		19,120														維持
43	総	救急医療機関外国籍市民対策事業	外国籍市民の救急医療による治療費の未払いに対し、回収不能となった相当額を補助する	救急医療機関	政策	補助金交付の期限	１０月末日	１０月末日	１０月末日					494		申請から１か月以内に支出命令	対象期間（平成２４年度）中に１件の該当があり、申請に基づき回収不能となった相当額を補助した。	A				1,000			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
43		救急医療機関外国籍市民対策事業								救急医療機関からの前年度の未収金報告及び補助金の交付	補助金交付の期限	申請から１か月以内	申請から１か月以内に支出命令		494				救急医療機関からの前年度の未収金報告及び補助金の交付	補助金交付の期限	申請から１か月以内		1,000														維持
44	総	地域医療センター再整備事業	市民の健康管理と疾病予防及び健康の保持増進を図る拠点である地域医療センターの再整備を図る	地域医療センターを利用する者	政策	施設整備	計画策定の具体的協議	計画策定の具体的協議	計画策定の具体的協議					160		再整備に向けた関係団体との協議	地域医療推進協議会における提言を踏まえ、関係団体との具体的な協議を行った。また、再整備検討のための利用者アンケートについて議論した。	A				5,240		業務計画	なし						済	茅ヶ崎市・寒川町圏域をカバーする医師会・歯科医師会・薬剤師会の協力、連携のもと、事業を進めている	未	高	高	高	現状維持	維持
44		地域医療センター再整備事業								地域医療推進協議会の開催	開催回数	年３回	年２回		160				地域医療推進協議会の開催	開催回数	年３回		5,240	業務計画														維持
45	総	かかりつけ医制度の推進	市民が自らの健康管理や健康状態を相談し、適切なアドバイスを受けられるかかりつけ医制度の定着を進め、医療機関の適正利用を推進する	医療機関の受診を必要とする市民	定例定型	関係団体との協議回数	２回	２回	２回					122		年３回	健康管理などの相談を受けてくれるかかりつけ医を持つことは、在宅医療を推進していく上でも重要であることから、医師会等の関係団体と連携して周知・啓発に努めた。	A				126			なし						済	茅ヶ崎市・寒川町圏域をカバーする医師会・歯科医師会・薬剤師会の協力のもと、かかりつけ医制度の定着を進めている	未	高	高	高	現状維持	維持
45		かかりつけ医制度の推進								かかりつけ医推進に関する検討会の開催	開催回数	年２回	年３回						かかりつけ医推進に関する広報紙等による周知・啓発	実施回数	年２回																	予算なし

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
45		かかりつけ医制度の推進								かかりつけ医推進に関する啓発	医療機関マップ（ＨＰ）維持管理	平成２６年３月	平成２６年３月		122				かかりつけ医推進に関する啓発	医療機関マップ（ＨＰ）維持管理	平成２７年３月		126															維持
46	総	在宅医療推進事業	在宅医療を支える体制を構築し、市民が望む場所で安心して医療を受けることのできる体制を築く	市民	政策	回数	３回	１４回	－					363		年３回	地域リーダー連絡調整会議２回及び関係機関代表者会議１回を開催し、多職種連携研修の企画や、在宅医療の現状・将来像について意見交換を行った。	A				3,186		業務計画	なし						済	茅ヶ崎市・寒川町圏域をカバーする医師会・歯科医師会・薬剤師会の協力のもと、寒川町と連携して事業を進めている。	未	高	高	高	現状維持	維持
46		在宅医療推進事業								会議・研修会の開催	開催回数	年３回	年３回		363				会議・研修会等の開催	開催回数	年１４回		3,186	業務計画														維持
47	総	新型インフルエンザ対策事業	平常時から感染拡大を抑制する対策を推進するとともに、鳥由来等による新型インフルエンザが発生に備え、必要な対策を講じる	全市民	政策	対策本部会議の開催	随時	随時	随時					2,154		対策本部会議を１回開催	目標備蓄量に向け、新型インフルエンザ対策防護具（マスク、消毒剤等）の備蓄を進めた。	A				1,367			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
47		新型インフルエンザ対策事業								新型インフルエンザ対策行動計画の見直し及び関係部署との連携	行動計画の見直しと連携	県改定から半年以内	見直しに着手						新型インフルエンザ等対策行動計画	策定時期	平成２７年３月																	予算なし
47		新型インフルエンザ対策事業								新型インフルエンザ対策本部及び対策会議	対策本部、対策会議の開催・運営	随時	１回開催（新型インフルエンザ対策会議）						新型インフルエンザ対策本部及び対策会議	対策本部、対策会議の開催・運営	随時																	予算なし
47		新型インフルエンザ対策事業								新型インフルエンザ対策に関する啓発	広報紙等で感染予防等の市民周知	平成２６年１月	平成２６年１月１５日号						新型インフルエンザ対策に関する啓発	広報紙等で感染予防等の市民周知	平成２７年１月																	予算なし
47		新型インフルエンザ対策事業								新型インフルエンザ対策に必要な防護具等資機材の整備	防護具等の整備	平成２６年３月	平成２５年９月		2,154				新型インフルエンザ対策に必要な防護具等資機材の整備	防護具等の整備	平成２７年３月		1,367															維持
48	総	産科医師分娩手当補助事業	産科医等に対し分娩手当等を支給することにより、処遇の改善を通じて産科医等の確保を図る	市内の分娩医療機関等	政策	補助金交付の期限	申請から１か月以内	申請から１か月以内	申請から１か月以内					1,609		実績により交付	対象分娩施設２施設に対し補助金を支出することで、産科医療の確保に成果が出ている。	A				2,233			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
48		産科医師分娩手当補助事業								分娩手当を支給する医療機関開設者に補助金の交付	補助金交付の期限	申請から１か月以内	申請から１か月以内		1,609				分娩手当を支給する医療機関開設者に補助金の交付	補助金交付の期限	申請から１か月以内		2,233															維持
49	総	その他保健衛生事業	保健衛生事業の充実のため、関係機関と連携・協議し、普及促進を図るとともに資質の向上を図る	保健衛生関係の協議会等	定例定型	負担金の支払時期	３月末	３月末	３月末					1,034		３月末	前年度に比べ市内へのドクターヘリ出動件数が多かったため執行額が増えているが、適切な負担金の支払いにより保健衛生の充実に成果が出ている。	A				799			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
49		その他保健衛生事業								負担金の支払	支払回数	年３回	年３回		1,034				負担金の支払	支払回数	年３回		799															維持
50	総	地域医療センター業務運営事業	保健事業の実施により市民の健康の保持増進を図るとともに、休日等の応急的な医療を提供し医療不安を解消する	保健事業に参加する者等	定例定型	消防訓練の日数	年２日	年２日	年２日					2,446		年２日	保健事業や休日・夜間急患センターにおける来庁者が、安心・安全に利用できるよう適切な業務運営を遂行した。	A				3,732			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
50		地域医療センター業務運営事業								地域医療センターの庶務及び運営に関する事務	消防訓練の日数	年２日	年２日		677				地域医療センターの庶務及び運営に関する事務	消防訓練の日数	年２日		1,963															維持
50		地域医療センター業務運営事業								運営管理業務のための非常勤嘱託職員の雇用	勤務日数	２４４日	２４４日		1,769				運営管理業務のための非常勤嘱託職員の雇用	勤務日数	２４４日		1,769															維持
51	総	休日・夜間急患センター事業	休日等や平日・土曜日夜間において、緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な一次救急医療を行い、夜間や休日等の医療不安を解消する	夜間や休日等に応急的医療を必要とする者	政策	休日夜間急患センターの運営日数	年３６５日	年３６５日	年３６５日					102,350		年３６５日	平日・土曜日の夜間と休日等における救急医療の確保に成果が出ている。また、特に小児科において、二次救急を担う市立病院への初期救急患者の来院が減少しているとの評価をいただいている。	A				104,464			なし						済	茅ヶ崎市・寒川町圏域をカバーする医師会・歯科医師会・薬剤師会の協力、連携のもと、事業を進めている。	未	高	高	高	現状維持	維持
51		休日・夜間急患センター事業								休日夜間急患センター業務の三師会への業務委託	委託の運営日数	年３６５日	年３６５日		102,350				休日夜間急患センター業務の三師会への業務委託	委託の運営日数	年３６５日		104,464															維持

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） ########	活動ごとの決算額 ########	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） ########	活動ごとの予算額 ########	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
52	総	地域医療センター施設維持管理事業	地域医療センターの施設管理及び保守点検、修繕を行う	利用者及び職員	定例定型	保守修繕の期限	３月末	３月末	３月末					15,807		平成２６年３月	保健事業や休日・夜間急患センターにおける来庁者が、安心・安全に利用できるよう適切な維持管理を遂行した。	A				17,139			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
52		地域医療センター施設維持管理事業								地域医療センターの施設維持管理に関する事務	保守修繕の期限	平成２６年３月	平成２６年３月		15,807				地域医療センターの施設維持管理に関する事務	保守修繕の期限	平成２７年３月		17,139															維持
52		地域医療センター施設維持管理事業								防災対策の強化	大規模災害に備えた資機材確保の検討	平成２６年３月	実施せず																									予算なし
53	総	災害時医療救護活動事業	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、医療救護所を設置し、被害者の応急手当を行う。	全市民	定例定型	応急救護訓練の実施回数	年２回	年２回	年２回							年２回	地域防災計画の改定に伴う医療救護所マニュアルの検証及び見直しや、応急救護訓練の実施により成果が出ている。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
53		災害時医療救護活動事業								医療救護所マニュアルにおける活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	地域防災計画改定後半年以内	平成２５年１１月						医療救護所マニュアルにおける活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	平成２６年１１月																	予算なし
53		災害時医療救護活動事業								医療救護所担当者会議	会議開催	随時	実施せず						医療救護所担当者会議	会議開催	随時																	予算なし
53		災害時医療救護活動事業								応急救護訓練	訓練の実施（総合訓練・地区訓練）	年２回	年２回						応急救護訓練	訓練の実施（地区防災訓練）	年１回																	予算なし
53		災害時医療救護活動事業								防災対策の強化	医薬品等の備蓄内容の検討	平成２５年１１月	実施せず						防災対策の強化	医薬品等の備蓄内容の検討	平成２７年３月																	予算なし
54	総	保健所政令市への移行に関する事務	一元的な保健サービスの提供、迅速・的確な健康危機対応、総合的な地域保健・公衆衛生施策の推進、自主的・自立的な市政の推進を図る。	市民	政策	保健所政令市移行準備の進捗状況	先進市視察、協議体設置準備、基本計画（素案）の策定	基本計画の策定、県・市連絡調整体制の運営	人員配置・研修体制、財源等の検討							先進市視察実施（３市：計５回）、県・市の連絡調整会議準備会の設置及び円滑な運営、実施計画（骨子）の策定	先進市の視察を実施するとともに、県・市連絡調整会議準備会を設置し、当初の目標のとおり円滑な運営を行った結果、保健所政令市移行を検討する上での基本的な考え方を示す移行基本計画（骨子）を平成２６年４月に策定することができた。目標としていた策定時期より若干の遅れは生じたものの、事務事業の目的は達成できている。	A				6,049		業務計画									未	高	中	高	拡大	増やす
54		保健所政令市への移行に関する事務								先進市視察	視察した市の数	３市以上	３市：計５回（相模原市２回、藤沢市２回、町田市１回）																									
54		保健所政令市への移行に関する事務								保健所政令市移行基本計画（素案）の策定	骨子案の策定時期	３月まで	４月１６日に策定						保健所政令市移行基本計画の策定及び推進	策定時期	①平成26年10月までに計画を策定②策定後は計画を推進		4,200	業務計画														維持
54		保健所政令市への移行に関する事務								県・市連絡調整会議の開催	県・市準備会議の開催	月１回以上	事前検討会議を含め６回開催（月１回ペースを達成）						県・市連絡調整会議の開催	会議の効果的な開催	①連絡調整会議4回②業務検討会議6回③部会8グループ		1,849	業務計画														維持
54		保健所政令市への移行に関する事務								庁内検討会議の開催	会議の効果的な開催	①庁内検討会議の開催2回以上②分科会の開催2回以上	①準備会を含め３回開催②１回開催（組織・人事分科会）						庁内検討会議の開催	会議の効果的な開催	①庁内検討会議の開催4回以上②分科会の開催4回以上			業務計画														予算なし
54		保健所政令市への移行に関する事務																	保健所及び保健センター業務システムの検討	方向性の決定	年度末			業務計画														増やす
54		保健所政令市への移行に関する事務																	保健所職員の確保及び研修計画の作成	職員の確保及び研修計画作成の時期	年度末			業務計画														予算なし

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） ########	活動ごとの決算額 ########	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） ########	活動ごとの予算額 ########	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
54		保健所政令市への移行に関する事務																	条例等の整備	整備を要する条例・規則等の洗い出し及び整理	年度末			業務計画														予算なし
55	総	臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業		市民		給付終了時期		３月末														863,640		業務計画							不可		未	低	中	低	終了	予算なし
55		臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業																	臨時福祉給付金業務委託業者の選定	委託契約時期	平成２６年５月まで		62,554	業務計画														予算なし
55		臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業																	臨時福祉給付金給付申請書の受付	開始時期	平成２６年７月中旬		44,785	業務計画														予算なし
55		臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業																	臨時福祉給付金給付金の支給額	予算執行率	９０%		464,000	業務計画														予算なし
55		臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業	子育て支援課の業務棚卸シートから移管																子育て世帯臨時特例給付金の支給	給付金の支給額	予算の90%		243,200	業務計画														予算なし
55		臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業																	子育て世帯臨時特例給付金業務委託等事務	業務委託契約時期	26年5月		49,101	業務計画														予算なし
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型	要援護者の安否確認方法の再検証										民生委員による安否確認の取り決め	民生委員児童委員が市職員の参集基準に合わせて要援護者の安否確認をする取り決めを行い、成果が出ている。	A								なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	随時	２５年４月、１１月						応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	２６年４月																			予算なし
888		災害応急対策活動								部内各班の情報を収集、各班の職員が不足した場合は部内調整、部内調整できない場合は災害対策本部に応援要請する	部内各班職員の参集状況等の情報収集、部内での職員調整、災害対策本部に職員応援要請	１３７名	１２７名						応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	２６年４月																			予算なし
888		災害応急対策活動								福祉会館及び平和の郷の被害状況調査及び応急対策を行う	被害状況を調査し、状況に応じて応急判定を依頼する。	随時	該当なし						所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	２回																			予算なし
888		災害応急対策活動								義援金及び見舞金配分委員会を設置、開催し、義援金及び見舞金の受け入れ、配分を行う。	義援金等の配分委員会を設置、開催し、受け入れ、配分を行う。	随時	該当なし						統括調整部総括情報班の応急対策活動の習熟	統括調整部総括情報班での訓練・研修等の実施	９回																			予算なし
888		災害応急対策活動								日本赤十字社に被害状況の報告、情報収集等の連絡を行い、必要な援護物資を依頼する。	被害状況等を報告し援護物資を依頼し、授受し配分する。	随時	該当なし						災害時協定締結先との連携強化	災害時の対応についての協議	１回																			予算なし
888		災害応急対策活動								社会福祉協議会との連絡調整を行い、社協関係団体による福祉に関する援護活動を連携して行う。	社協関係団体による福祉に関する援護活動を連携して行う。	随時	該当なし						関係機関との連携強化	災害時の対応についての協議	２回																			予算なし
888		災害応急対策活動								災害救助法に該当等する場合に、市災害対策本部において協議の上、神奈川県知事へ適用申請をする。	市災害対策本部と調整を行い、県災害対策本部に報告を行う。	随時	該当なし																														
888		災害応急対策活動								災害時相互協定に基づく協定先との連絡調整（連携課）	担当課との連絡調整	随時	該当なし																												

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報										平成２５年度評価									平成２６年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価																	必要性					
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画													
											活動量・サービス量									活動量・サービス量																		
事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	目標値（第2次実施計画）			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
							25年度	26年度	27年度					########	########							########	########															
888		災害応急対策活動								災害時相互協定に基づく応援要請（災害等発生時）（連携課）	近隣市町及び特例市への応援要請に係る担当課との調整	随時	該当なし																									
888		災害応急対策活動								災害時相互応援協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年１回	該当なし																									
888		災害応急対策活動								災害時における市民の安全・安心の確保	要援護者安否確認方法の再検証	随時	該当なし																									
888		災害応急対策活動								防災対策の強化	庁内保健師活動連絡会で検討・整理	随時	４回																									
888	総	庁内共通業務																																			維持
999	総	部内調整事務																																			維持